別記様式第１号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金事業計画書

標記の補助事業に係る事業を下記のとおり実施したいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第３条の規定により、補助金の事業計画書を提出します。

記

１　事業名

２　全体事業費　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助金額　　　　金　　　　　　　　　　　　円（千円未満の端数切り捨て）

４　添付書類

(1) 事業実施計画書（案）（別紙１）

(2) 経費算出内訳書（案）（別紙２）

(3) 収支予算書（案）（別紙３）

(4) その他必要と認められる書類

別記様式第２号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金変更承認申請書（内示）

年　月　日付け観第　　号で補助金の内示を受けた標記事業を下記のとおり変更したいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第５条第２項の規定により申請します。

記

　１　事業名

２　変更の内容

３　変更の理由

　４　補助対象事業費及び補助金の変更額

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　　更　　　前 | 変　　　更　　　後 |
| 補助対象事業費 | 補　助　金　額 | 補助対象事業費 | 補　助　金　額 |
|  |  |  |  |

５　添付書類

 (1) 変更事業実施計画書（案）（別紙１）

(2) 変更経費算出内訳書（案）（別紙２）

(3) 変更収支予算書（案）（別紙３）

(4) その他必要と認められる書類

（注）

別紙１～３は、別記第１号様式の別紙に準じて作成するものとし、変更しようとする内容が明らかになるよう、既申請分（括弧書き）と変更申請分の内容を二段書きにすること。

別記様式第３号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

年度ニューツーリズム創出支援事業補助金交付申請書

標記の補助事業に係る事業を下記のとおり実施したいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第６条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

１　事業名

２　全体事業費　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　補助金申請額　　金　　　　　　　　　　　　円（千円未満の端数切り捨て）

４　添付書類

(1) 事業実施計画書（別紙１）

(2) 経費算出内訳書（別紙２）

(3) 収支予算書（別紙３）

(4) その他必要と認められる書類

別記様式第３－２号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

　　誓約書

　私及び役員等は暴力団員ではありません。

また、これらの者と社会的に非難されるべき関係はありません。

上記について相違ないことを誓約いたします。

また、県が必要な場合には、群馬県警察本部に照会することを承諾いたします。

所在地

名　称

代表者(自書)

（生年月日）　　年　　　月　　　日

（注）

・「暴力団」とは、群馬県暴力団排除条例（平成23年群馬県条例第23号）第２条第１号に規定するものをいう。

・「暴力団員」とは、群馬県暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員をいう。

・「役員等」とは、団体である場合は代表者、理事その他これらと同等の責任を有する者をいい、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいう。

別記様式第４号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金に係る補助事業の申請取下げ書

年　月　日付け　　第　　号で交付申請を行った標記の補助金について、　　　年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けたところですが、下記の理由で申請を取り下げたいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第８条の規定により取下げ書を提出します。

記

１　事業名

２　交付決定額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　　円

３　取下げ理由

別記様式第５号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金変更承認申請書

年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業を下記のとおり変更したいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第９条の規定により申請します。

記

　１　事業名

２　変更の内容

３　変更の理由

　４　補助対象事業費及び補助金の変更額

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　　更　　　前 | 変　　　更　　　後 |
| 補助対象事業費 | 補　助　金　額 | 補助対象事業費 | 補　助　金　額 |
|  |  |  |  |

５　添付書類

 (1) 変更事業実施計画書（別紙１）

(2) 変更経費算出内訳書（別紙２）

(3) 変更収支予算書（別紙３）

(4) その他必要と認められる書類

（注）

別紙１～３は、別記第３号様式の別紙に準じて作成するものとし、変更しようとする内容が明らかになるよう、既申請分（括弧書き）と変更申請分の内容を二段書きにすること。

別記様式第６号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金進捗状況報告書

年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業の進捗状況について、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第11条の規定により下記のとおり報告します。

記

 １　事業名

　２　事業開始日　　　　　　　年　月　日

３　事業の進捗状況

４　その他

（注）事業の実施状況が分かる写真及び説明資料を添付すること。

別記様式第７号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金実績報告書

年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業が完了したので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第12条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業名

　２　補助金の額　　金　　　　　　　　　　　　円（千円未満の端数は切り捨て）

３　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支　 　店　 　名 |  |
| 口座種別 | 普通　・　当座 |
| 《フリガナ》口座名義 |  |
| 口座番号 |  |

　　　(注)

「預貯金の種別」については、該当するものに○を付すこと。

４　添付書類

(1) 実施結果報告書（別紙１）

 (2) 経費支出内訳書（別紙２）

 (3) 収支決算書（別紙３）

(4) その他必要と認められる書類

　（注）

１.事業の実施状況が分かる写真、関係者及び利用者の反応等、説明資料を添付すること。

別記様式第８号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金概算払請求書

年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業について、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第14条の規定により概算払を請求します。

記

　１　事業名

　２　概算払請求額　　　金　　　　　　　円

　３　概算払請求を行う理由

　　　(注)

 今回請求額の算定根拠を示した明細書を添付すること。

　４　振込先

|  |  |
| --- | --- |
| 金融機関名 |  |
| 支　 　店　 　名 |  |
| 口座種別 | 普通　・　当座 |
| 《フリガナ》口座名義 |  |
| 口座番号 |  |

　　　(注)

「預貯金の種別」については、該当するものに○を付すこと。

別記様式第９号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金に係る消費税及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

年　月　日付け観第　　号で額の確定通知を受けた標記事業に係る消費税法上の消費税及び地方消費税額が確定したので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第16条の規定により下記のとおり報告します。

記

１　事業名

 ２　補助金額（県知事が確定通知書により通知した額）　　　　　　　 　　　　　　　円

３　補助金の確定時における消費税及び地方消費税仕入控除税額　　　　 　　　　　　円

４　消費税及び地方消費税額の確定に伴う

補助金に係る消費税及び地方消費税仕入控除税額 　　　　　　　　　 　　　　　円

５　補助金返還相当額（４－３）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　円

（注）

１．当該補助対象事業完了年度の消費税の確定申告書及び消費税及び地方消費税仕入控除税額に係る積

算内訳を添付すること。

別記様式第１０号

番　　　　　号

年　　月　　日

群馬県知事　　　　　様

名　称

代表者

　　年度ニューツーリズム創出支援事業補助金に係る取得財産の処分承認申請書

年　月　日付け観第　　号で補助金の交付決定通知を受けた標記事業により取得した財産を下記のとおり処分したいので、ニューツーリズム創出支援事業補助金交付要綱第18条第4項の規定により承認を申請します。

記

 １　事業名

２　取得効用増加財産の品目及び取得効用増加年月日

３　取得効用増加価格及び時価

４　処分の方法

５　処分の理由